

令和5年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第21期 第3四半期)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 5年12月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	29
財務諸表に対する注記	30
5. 独立業務実施者のレビュー報告	35
財務諸表分	36
収支計算書分	38
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	41
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	42
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	43
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	44

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 5年12月31日)	前 期 末 (令和 5年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収入金	10,125,023,545	12,187,662,551	△2,062,639,006
流動資産合計	10,125,023,545	12,187,662,551	△2,062,639,006
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	915,406,861,190	915,131,668,394	275,192,796
特定資産合計	915,406,861,190	915,131,668,394	275,192,796
固定資産合計	915,406,861,190	915,131,668,394	275,192,796
資産合計	925,531,884,735	927,319,330,945	△1,787,446,210
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,623,813,400	1,258,841,744	364,971,656
預り金	2,006	1,456	550
有価証券取得未払金	0	763,857,000	△763,857,000
流動負債合計	1,623,815,406	2,022,700,200	△398,884,794
2. 固定負債			
再資源化等預託金	845,201,887,015	843,939,057,745	1,262,829,270
情報管理預託金	12,618,659,900	12,769,141,220	△150,481,320
未払再資源化預託金等利息	66,087,522,414	68,588,431,780	△2,500,909,366
固定負債合計	923,908,069,329	925,296,630,745	△1,388,561,416
負債合計	925,531,884,735	927,319,330,945	△1,787,446,210
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	925,531,884,735	927,319,330,945	△1,787,446,210

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	1,848,565,003	1,828,281,786	20,283,217
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	437,138,217	0	437,138,217
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	509,277,983	152,702,380	356,575,603
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	73,751,745	0	73,751,745
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための未払再資源化等利息の減少額	85,922,803	25,320,616	60,602,187
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752
経常収益計	2,954,655,751	2,006,304,782	948,350,969
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	1,848,565,003	1,828,281,786	20,283,217
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(元本分)	946,416,200	152,702,380	793,713,820
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(利息分)	159,674,548	25,320,616	134,353,932
他会計への繰出額計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752
経常費用計	2,954,655,751	2,006,304,782	948,350,969
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 5年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	3,871,332,310
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,848,039,650
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,405,651,585
流動資産合計				10,125,023,545
(固定資産)	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	1,921,570,358
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		2,006
		有価証券 日本カストディ銀行 本店		911,985,284,805
		別段預金 日本カストディ銀行 本店		4,021
固定資産合計				915,406,861,190
資産合計				925,531,884,735
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,563,504,570
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	2,050
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸取出戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	60,306,497
		その他		283
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	2,006
流動負債合計				1,623,815,406

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理人が自動車製造業者等へ払渡すもの	845,201,887,015
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理人が情報管理センターへ払渡すもの	12,618,659,900
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	66,087,522,414
固定負債合計				923,908,069,329
負債合計				925,531,884,735
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 5年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,766,578,000	7,378,943,057	2,387,634,943	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	46,068,890,000	35,599,636,790	10,469,253,210	
情報管理預託金預り収入	603,185,000	444,419,820	158,765,180	
預託金預り収入計	46,672,075,000	36,044,056,610	10,628,018,390	
事業活動収入計	56,438,653,000	43,422,999,667	13,015,653,333	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	27,627,440,000	20,136,248,650	7,491,191,350	
情報管理預託金払渡支出	549,460,000	403,938,350	145,521,650	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,333,416,000	2,986,610,882	1,346,805,118	
預託金払渡支出計	32,510,316,000	23,526,797,882	8,983,518,118	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	16,760,989,000	13,445,105,460	3,315,883,540	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,560,546,000	1,203,188,939	357,357,061	
預託金輸出返還支出計	18,321,535,000	14,648,294,399	3,673,240,601	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	2,199,056,452	946,416,200	1,252,640,252	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	159,674,548	159,674,548	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	2,358,731,000	1,106,090,748	1,252,640,252	
事業活動支出計	53,190,582,000	39,281,183,029	13,909,398,971	
事業活動収支差額	3,248,071,000	4,141,816,638	△893,745,638	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	51,589,564,000	39,020,445,817	12,569,118,183	
投資活動収入計	51,589,564,000	39,020,445,817	12,569,118,183	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	55,912,527,000	45,589,873,667	10,322,653,333	
投資活動支出計	55,912,527,000	45,589,873,667	10,322,653,333	
投資活動収支差額	△4,322,963,000	△6,569,427,850	2,246,464,850	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△1,074,892,000	△2,427,611,212	1,352,719,212	
前期繰越収支差額	9,249,265,000	10,928,819,351	△1,679,554,351	
次期繰越収支差額	8,174,373,000	8,501,208,139	△326,835,139	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より159,674,548円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	12,187,662,551	10,125,023,545
合 計	12,187,662,551	10,125,023,545
未払金	1,258,841,744	1,623,813,400
預り金	1,456	2,006
合 計	1,258,843,200	1,623,815,406
次期繰越収支差額	10,928,819,351	8,501,208,139

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より159,674,548円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	2,358,731,000	△ 159,674,548	2,199,056,452
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	159,674,548	159,674,548

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 5年12月31日)	前 期 末 (令和 5年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 固定資産			
(1) 特定資産			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定 資産	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527
特定資産合計	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527
固定資産合計	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527
資産合計	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527
II 負債の部			
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527
指定正味財産合計	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,100,064,447)	(2,100,053,920)	(10,527)
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527
負債及び正味財産合計	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計 からの繰入額	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752
経常収益計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充 当のための費用	510,889,962	0	510,889,962
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための費用	595,200,786	178,022,996	417,177,790
事業費計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752
経常費用計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
承認・認可済特定再資源化預託金等特 定資産運用益	10,527	10,480	47
当期指定正味財産増減額	10,527	10,480	47
指定正味財産期首残高	2,100,053,920	2,100,032,969	20,951
指定正味財産期末残高	2,100,064,447	2,100,043,449	20,998
III 正味財産期末残高	2,100,064,447	2,100,043,449	20,998

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 5年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施するために確保しておくもの 大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、 事業継続計画に対応するために確保しておくもの 各資金に対応する運用益	2,000,000,000 100,000,000 64,447
固定資産合計				2,100,064,447
資産合計				2,100,064,447
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,064,447

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 5年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	22,000	10,527	11,473	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	2,358,731,000	1,106,090,748	1,252,640,252	
事業活動収入計	2,358,753,000	1,106,101,275	1,252,651,725	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	1,316,559,000	510,889,962	805,669,038	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	1,042,172,000	595,200,786	446,971,214	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	2,358,731,000	1,106,090,748	1,252,640,252	
事業活動支出計	2,358,731,000	1,106,090,748	1,252,640,252	
事業活動収支差額	22,000	10,527	11,473	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	2,358,731,000	1,106,090,748	1,252,640,252	
投資活動収入計	2,358,731,000	1,106,090,748	1,252,640,252	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	2,358,753,000	1,106,101,275	1,252,651,725	
投資活動支出計	2,358,753,000	1,106,101,275	1,252,651,725	
投資活動収支差額	△22,000	△10,527	△11,473	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 5年12月31日)	前 期 末 (令和 5年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	5,998,494,970	6,236,790,783	△238,295,813
未収入金	253,546,788	421,075,465	△167,528,677
仮払金	122,706,292	95,223,701	27,482,591
前払費用	892,724	936,337	△43,613
貯蔵品	4,917,686	8,852,020	△3,934,334
流動資産合計	6,380,558,460	6,762,878,306	△382,319,846
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
ソフトウェア仮勘定	265,412,189	0	265,412,189
情報システム刷新準備資金	1,602,922,265	2,127,117,131	△524,194,866
特定資産合計	1,868,334,454	2,127,117,131	△258,782,677
(2) その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	1,938,517	1,999,315	△60,798
ソフトウェア	556,407	496,042	60,365
投資有価証券	198,142,335	198,224,474	△82,139
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	208,242,312	208,324,884	△82,572
固定資産合計	2,076,576,766	2,335,442,015	△258,865,249
資産合計	8,457,135,226	9,098,320,321	△641,185,095
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	125,409,621	413,949,936	△288,540,315
仮受金	22,400	0	22,400
預り金	4,405,464,183	4,537,363,803	△131,899,620
リース債務（1年以内）	409,128	1,453,259	△1,044,131
賞与引当金	2,294,234	5,882,615	△3,588,381
流動負債合計	4,533,599,566	4,958,649,613	△425,050,047
2. 固定負債			
リース債務（1年超）	1,529,389	546,056	983,333
固定負債合計	1,529,389	546,056	983,333
負債合計	4,535,128,955	4,959,195,669	△424,066,714
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	265,412,189	0	265,412,189
指定正味財産合計	265,412,189	0	265,412,189
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(265,412,189)	(0)	(265,412,189)
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,602,922,265)	(2,127,117,131)	(△524,194,866)
正味財産合計	3,922,006,271	4,139,124,652	△217,118,381
負債及び正味財産合計	8,457,135,226	9,098,320,321	△641,185,095

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	10,662	10,927	△265
② 事業収益			
資金管理料金収益	995,455,720	882,531,600	112,924,120
輸出取戻し手数料収益	268,876,729	224,574,432	44,302,297
業務受託収益	10,888,890	0	10,888,890
事業収益計	1,275,221,339	1,107,106,032	168,115,307
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	245,477,773	0	245,477,773
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	123,122,416	162,671,706	△39,549,290
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	101,690	101,690	0
受取利息	4,986	4,986	0
還付消費税	57,475,265	7,044,145	50,431,120
その他収益	3,124	0	3,124
雑収益計	57,585,065	7,150,821	50,434,244
経常収益計	1,701,417,255	1,276,939,486	424,477,769
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	383,463,100	340,995,467	42,467,633
引取時預託関連費	5,117,635	6,061,714	△944,079
輸出取戻し事業費	294,517,543	243,169,620	51,347,923
システム関連費	322,881,824	267,269,445	55,612,379
サポート業務運営委託費	840,049,384	180,946,895	659,102,489
理解普及活動費	132,854,313	135,760,328	△2,906,015
調査・研究事業費	811,401	254,508	556,893
資金運用管理費	3,893,099	3,817,413	75,686
その他の事業費	181,218,289	164,376,101	16,842,188
事業費計	2,164,806,588	1,342,651,491	822,155,097
② 管理費			
旅費交通費	56,122	123,912	△67,790
通信運搬費	136,802	241,980	△105,178
減価償却費	1,724,991	1,634,332	90,659
消耗品費	274,091	424,977	△150,886
印刷製本費	17,500	23,082	△5,582
新聞図書費	119,934	107,320	12,614
光熱水料費	153,230	238,681	△85,451
リース料	180,150	80,837	99,313
賃借料	8,039,397	9,294,966	△1,255,569
事務所清掃料	259,641	300,275	△40,634
修繕費	548,142	602,036	△53,894
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	1,400	2,800	△1,400
支払手数料	222,659	226,990	△4,331
支払利息	49,959	38,927	11,032
業務研修費	166,610	152,240	14,370
委託費	2,215,785	2,747,562	△531,777
監査費用	3,654,200	5,269,814	△1,615,614
顧問料	1,295,024	1,365,680	△70,656
管理費計	19,141,237	22,902,011	△3,760,774

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	
経常費用計	2,183,947,825	1,365,553,502	818,394,323
当期経常増減額	△482,530,570	△88,614,016	△393,916,554
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△482,530,570	△88,614,016	△393,916,554
一般正味財産期首残高	4,139,124,652	4,356,396,668	△217,272,016
一般正味財産期末残高	3,656,594,082	4,267,782,652	△611,188,570
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	510,889,962	0	510,889,962
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△245,477,773	0	△245,477,773
当期指定正味財産増減額	265,412,189	0	265,412,189
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	265,412,189	0	265,412,189
III 正味財産期末残高	3,922,006,271	4,267,782,652	△345,776,381

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 5年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部 三菱UFJ銀行 東京公務部 みずほ銀行 本店 三菱UFJ信託銀行 本店	} 運転資金として	5,690,323,670	
			300,004,978	
			21,028	
			4,947	
			8,140,347	
	振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店	}		8,140,347
				104,737,890
				3,623,097
				77,810
				60,306,497
				27,337,396
				6,533
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	104,737,890
自動車製造業者等に対する未収額		インボイス制度媒介者交付業務における自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの未収分	3,623,097	
	有価証券未収利息	その他固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	77,810	
	再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	60,306,497	
	法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	27,337,396	
	再資源化等業務に関する事業会計 未収入金	再資源化支援部に対する未収分	6,533	
	還付消費税	資金管理法人において計算した消費税の還付額	57,457,565	
仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	116,045,687	
	自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金	事業開発推進部への仮払い分	6,658,599	
	その他		2,006	
前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	892,724	
貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	4,555,100	
	スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	362,586	
流動資産合計			6,380,558,460	
(固定資産)				
特定資産	ソフトウェア仮勘定	自動車リサイクルシステムソフトウェア	公益目的保有財産であり、制作中の自動車リサイクル情報システムの大規模改造に係るもの	265,412,189
その他固定資産	情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	1,602,922,265
	リース資産	電話交換システム	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	575,309
		業務用パソコン	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	1,363,208
	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	556,407
	投資有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	198,142,335
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
システム関連業務に関する事業会計 長期預け金		事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431	
固定資産合計			2,076,576,766	
資産合計			8,457,135,226	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	31,750,159
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車情報提供料金の未払い分	12,118,405
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	8,335,237
		PwC Japan有限責任監査法人に対する未払額	令和5年度レビュー契約に係る報酬の未払い分	2,315,500
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	68,494,638
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	556,355
		その他	リサイクル券発送費用の未払い分他	1,839,327
	仮受金	その他		22,400
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,405,095,230
		その他		368,953
	リース債務	三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	117,012
		三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	292,116
		賞与引当金	職員に対するもの	2,294,234
流動負債合計				4,533,599,566
(固定負債)	リース債務	三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	458,297
		三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	1,071,092
固定負債合計				1,529,389
負債合計				4,535,128,955
正味財産				3,922,006,271

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 5年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	20,000	10,662	9,338	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,351,034,000	995,455,720	355,578,280	
輸出取戻し手数料収入	334,248,000	268,876,729	65,371,271	
業務受託収入	21,780,000	10,888,890	10,891,110	
事業収入計	1,707,062,000	1,275,221,339	431,840,661	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	1,316,559,000	510,889,962	805,669,038	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	345,644,000	123,122,416	222,521,584	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	198,000	183,829	14,171	
受取利息収入	10,000	4,986	5,014	
還付消費税収入	68,617,000	57,475,265	11,141,735	
その他収入	0	3,124	△3,124	
雑収入計	68,825,000	57,667,204	11,157,796	
事業活動収入計	3,438,110,000	1,966,911,583	1,471,198,417	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	545,494,000	379,546,616	165,947,384	
引取時預託関連費支出	22,523,000	5,099,785	17,423,215	
輸出取戻し事業費支出	358,535,000	294,517,543	64,017,457	
システム関連費支出	504,140,000	322,881,824	181,258,176	
サポート業務運営委託費支出	2,109,445,000	840,049,384	1,269,395,616	
理解普及活動費支出	248,900,000	132,854,313	116,045,687	
調査・研究事業費支出	7,470,000	811,401	6,658,599	
資金運用管理費支出	5,176,000	3,893,099	1,282,901	
その他の事業費支出	236,313,000	180,042,368	56,270,632	
事業費支出計	4,037,996,000	2,159,696,333	1,878,299,667	
② 管理費支出				
会議費支出	80,000	0	80,000	
旅費交通費支出	276,000	56,122	219,878	
通信運搬費支出	229,000	136,802	92,198	
消耗品費支出	495,000	274,091	220,909	
印刷製本費支出	26,000	17,500	8,500	
新聞図書費支出	154,000	119,934	34,066	
光熱水料費支出	252,000	153,230	98,770	
リース料支出	343,000	180,150	162,850	(注1)
賃借料支出	10,710,000	8,039,397	2,670,603	
事務所清掃料支出	381,000	259,641	121,359	
修繕費支出	665,000	548,142	116,858	
保険料支出	27,000	25,600	1,400	
租税公課支出	2,000	1,400	600	
支払手数料支出	270,000	222,659	47,341	
支払利息支出	58,000	49,959	8,041	(注1)
業務研修費支出	210,000	166,610	43,390	
委託費支出	3,304,000	2,215,785	1,088,215	
監査費用支出	13,461,000	3,654,200	9,806,800	
顧問料支出	1,665,000	1,295,024	369,976	

科 目	年度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
雑支出	216,000	0	216,000	
管理費支出計	32,824,000	17,416,246	15,407,754	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	5,810,000	4,764,302	1,045,698	
事業活動支出計	4,076,630,000	2,181,876,881	1,894,753,119	
事業活動収支差額	△638,520,000	△214,965,298	△423,554,702	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	1,094,269,000	524,194,866	570,074,134	
投資活動収入計	1,094,269,000	524,194,866	570,074,134	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	0	265,412,189	△265,412,189	
② 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	531,091,000	263,978	530,827,022	
投資活動支出計	531,091,000	265,676,167	265,414,833	
投資活動収支差額	563,178,000	258,518,699	304,659,301	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	1,626,000	1,521,378	104,622 (注1)	
財務活動支出計	1,626,000	1,521,378	104,622	
財務活動収支差額	△1,626,000	△1,521,378	△104,622	
IV 予備費支出	100,000,000	-	99,672,000 (注1)	
	△328,000)			
当期収支差額	△176,640,000	42,032,023	△218,672,023	
前期繰越収支差額	1,802,712,450	1,802,712,547	△97	
次期繰越収支差額	1,626,072,450	1,844,744,570	△218,672,120	

(注1) 予備費支出△328,000円は管理費支出のリース料支出、支払利息支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	6,236,790,783	5,998,494,970
未収入金	421,075,465	253,546,788
仮払金	95,223,701	122,706,292
前払費用	936,337	892,724
合 計	6,754,026,286	6,375,640,774
未払金	413,949,936	125,409,621
仮受金	0	22,400
預り金	4,537,363,803	4,405,464,183
合 計	4,951,313,739	4,530,896,204
次期繰越収支差額	1,802,712,547	1,844,744,570

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目とその理由

投資活動支出—特定資産取得支出及び固定資産取得支出

自動車リサイクルシステムの大規模改造に要する支出の財源である補助金等収入について、正味財産増減計算上の正味財産区分を見直したため。

予算作成時は全額一般正味財産計上していたが、第2四半期において、資産に対応する額については、指定正味財産計上とした。

4. 予備費の使用について

予備費支出△328,000円は管理費支出のリース料支出、支払利息支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用后予算額
管理費支出－リース料支出	196,000	147,000	343,000
管理費支出－支払利息支出	48,000	10,000	58,000
リース債務返済支出－リース債務返済支出	1,455,000	171,000	1,626,000
予備費支出	100,000,000	△ 328,000	99,672,000

5. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等

に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律（以下、「法」という。）等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程（以下、「会計規程」という。）に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨（第4条）及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨（第39条）を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当期末（令和5年12月31日）における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末（令和5年12月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末（令和5年12月31日）における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	0	265,412,189	0	265,412,189
情報システム刷新準備資金	2,127,117,131	0	524,194,866	1,602,922,265
合 計	2,127,117,131	265,412,189	524,194,866	1,868,334,454

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	915,131,668,394	54,381,331,039	54,106,138,243	915,406,861,190
合 計	915,131,668,394	54,381,331,039	54,106,138,243	915,406,861,190

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,053,920	10,527	0	2,100,064,447
合 計	2,100,053,920	10,527	0	2,100,064,447

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	265,412,189	(265,412,189)	(0)	(0)
情報システム刷新準備資金	1,602,922,265	(0)	(1,602,922,265)	(0)
合 計	1,868,334,454	(265,412,189)	(1,602,922,265)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	915,406,861,190	(0)	(0)	(915,406,861,190)
合 計	915,406,861,190	(0)	(0)	(915,406,861,190)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,064,447	(2,100,064,447)	(0)	(0)
合 計	2,100,064,447	(2,100,064,447)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	7,507,641	5,569,124	1,938,517

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第341回	22,303,788,504	22,410,366,000	106,577,496
利付国庫債券(10年)第339回	21,764,547,306	21,904,146,000	139,598,694
利付国庫債券(10年)第340回	21,516,055,309	21,631,834,000	115,778,691
その他の国債(61銘柄)	564,224,617,690	555,888,625,300	△ 8,335,992,390
小計(64銘柄)	629,809,008,809	621,834,971,300	△ 7,974,037,509
地方債			
千葉県(20年)第14回	4,361,408,679	4,155,600,000	△ 205,808,679
仙台市平成29年度第1回公募公債	2,852,892,096	2,818,800,000	△ 34,092,096
その他の地方債(250銘柄)	122,248,300,305	118,443,630,000	△ 3,804,670,305
小計(252銘柄)	129,462,601,080	125,418,030,000	△ 4,044,571,080
政府保証債			
第2回住宅金融支援機構債券(グリーンボンド)	6,476,065,592	6,117,800,000	△ 358,265,592
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,959,768,572	4,585,240,000	△ 374,528,572
その他の政府保証債(139銘柄)	127,377,840,752	125,494,261,300	△ 1,883,579,452
小計(141銘柄)	138,813,674,916	136,197,301,300	△ 2,616,373,616
その他の有価証券(33銘柄)	13,900,000,000	13,583,680,000	△ 316,320,000
合計(490銘柄)	911,985,284,805	897,033,982,600	△ 14,951,302,205

(2) 投資有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,991,986	27,949,600	△ 42,386
広島県平成26年度第7回	20,109,730	20,090,000	△ 19,730
小計(2銘柄)	48,101,716	48,039,600	△ 62,116
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,029,540	99,847,600	△ 181,940
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,011,079	49,935,000	△ 76,079
小計(2銘柄)	150,040,619	149,782,600	△ 258,019
合計(4銘柄)	198,142,335	197,822,200	△ 320,135

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 補助金等充当金	※	0	510,889,962	245,477,773	265,412,189	指定正味財産
合 計		0	510,889,962	245,477,773	265,412,189	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	2,100,053,920	10,527	0	2,100,064,447	指定正味財産
合 計		2,100,053,920	10,527	0	2,100,064,447	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
サポート業務運営委託費計上による振替額	245,477,773
合 計	245,477,773

9. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2)金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

② その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

10. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

その他固定資産

主としてサーバ、電話交換システム及び業務用パソコン等の什器備品である。

(2) リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(3) 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

11. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	845,201,887,015	20,678,775,686
情報管理預託金	12,618,659,900	71,922,080
未払再資源化預託金等利息	66,087,522,414	3,240,924,627
合 計	923,908,069,329	23,991,622,393

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和6年2月16日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛士 殿

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:
市原 順二
11A8154E955F491...

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:
鶴飼 千恵
8ADA91539EE5412...

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の第3四半期会計期間（令和5年10月1日から令和5年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（令和5年4月1日から令和5年12月31日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することであり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和5年9月30日現在の令和5年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することであり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和6年2月16日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛士 殿

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:
市原 順二
11A8154E955F491...

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:
鶴飼 千恵
8ADA91539EE5412...

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和5年4月1日から令和5年12月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	7,378,943,057	7,323,637,990	55,305,067	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	35,599,636,790	30,403,459,080	5,196,177,710	
情報管理預託金預り収入	444,419,820	393,402,230	51,017,590	
預託金預り収入計	36,044,056,610	30,796,861,310	5,247,195,300	
事業活動収入計	43,422,999,667	38,120,499,300	5,302,500,367	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	20,136,248,650	20,763,170,505	△626,921,855	
情報管理預託金払渡支出	403,938,350	406,571,040	△2,632,690	
未払再資源化預託金等利息支払支出	2,986,610,882	3,171,292,912	△184,682,030	
預託金払渡支出計	23,526,797,882	24,341,034,457	△814,236,575	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	13,445,105,460	11,259,669,775	2,185,435,685	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,203,188,939	1,115,149,512	88,039,427	
預託金輸出返還支出計	14,648,294,399	12,374,819,287	2,273,475,112	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	946,416,200	152,702,380	793,713,820	
未払再資源化預託金等利息支払支出	159,674,548	25,320,616	134,353,932	
他会計への繰入金支出計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752	
事業活動支出計	39,281,183,029	36,893,876,740	2,387,306,289	
事業活動収支差額	4,141,816,638	1,226,622,560	2,915,194,078	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	39,020,445,817	37,121,449,414	1,898,996,403	
投資活動収入計	39,020,445,817	37,121,449,414	1,898,996,403	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	45,589,873,667	38,885,088,286	6,704,785,381	
投資活動支出計	45,589,873,667	38,885,088,286	6,704,785,381	
投資活動収支差額	△6,569,427,850	△1,763,638,872	△4,805,788,978	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△2,427,611,212	△537,016,312	△1,890,594,900	
前期繰越収支差額	10,928,819,351	8,573,672,267	2,355,147,084	
次期繰越収支差額	8,501,208,139	8,036,655,955	464,552,184	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産運用収入	10,527	10,480	47	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に關 する会計からの繰入金収入	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752	
事業活動収入計	1,106,101,275	178,033,476	928,067,799	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託 金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等充当支出	510,889,962	0	510,889,962	
承認・認可済特定再資源化預託 金等出えん支出	595,200,786	178,022,996	417,177,790	
承認・認可済特定再資源化預託 金等支出計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752	
事業活動支出計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752	
事業活動収支差額	10,527	10,480	47	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産取崩収入	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752	
投資活動収入計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産組入支出	1,106,101,275	178,033,476	928,067,799	
投資活動支出計	1,106,101,275	178,033,476	928,067,799	
投資活動収支差額	△10,527	△10,480	△47	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	10,662	10,927	△265	
② 事業収入				
資金管理料金収入	995,455,720	882,531,600	112,924,120	
輸出取戻し手数料収入	268,876,729	224,574,432	44,302,297	
業務受託収入	10,888,890	0	10,888,890	
事業収入計	1,275,221,339	1,107,106,032	168,115,307	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充 当収入	510,889,962	0	510,889,962	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車 輸入組合からの負担金収入	123,122,416	162,671,706	△39,549,290	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	183,829	183,829	0	
受取利息収入	4,986	4,986	0	
還付消費税収入	57,475,265	7,044,145	50,431,120	
その他収入	3,124	0	3,124	
雑収入計	57,667,204	7,232,960	50,434,244	
事業活動収入計	1,966,911,583	1,277,021,625	689,889,958	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	379,546,616	347,767,683	31,778,933	
引取時預託関連費支出	5,099,785	6,039,538	△939,753	
輸出取戻し事業費支出	294,517,543	243,169,620	51,347,923	
システム関連費支出	322,881,824	267,269,445	55,612,379	
サポート業務運営委託費支出	840,049,384	180,946,895	659,102,489	
理解普及活動費支出	132,854,313	135,760,328	△2,906,015	
調査・研究事業費支出	811,401	254,508	556,893	
資金運用管理費支出	3,893,099	3,817,413	75,686	
その他の事業費支出	180,042,368	164,199,487	15,842,881	
事業費支出計	2,159,696,333	1,349,224,917	810,471,416	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	56,122	123,912	△67,790	
通信運搬費支出	136,802	241,980	△105,178	
消耗品費支出	274,091	424,977	△150,886	
印刷製本費支出	17,500	23,082	△5,582	
新聞図書費支出	119,934	107,320	12,614	
光熱水料費支出	153,230	238,681	△85,451	
リース料支出	180,150	80,837	99,313	
賃借料支出	8,039,397	9,294,966	△1,255,569	
事務所清掃料支出	259,641	300,275	△40,634	
修繕費支出	548,142	602,036	△53,894	
保険料支出	25,600	25,600	0	
租税公課支出	1,400	2,800	△1,400	
支払手数料支出	222,659	226,990	△4,331	
支払利息支出	49,959	38,927	11,032	
業務研修費支出	166,610	152,240	14,370	
委託費支出	2,215,785	2,747,562	△531,777	
監査費用支出	3,654,200	5,269,814	△1,615,614	
顧問料支出	1,295,024	1,365,680	△70,656	

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年12月31日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年12月31日)	増 減	備考
管理費支出計	17,416,246	21,267,679	△3,851,433	
③ 他会計への繰入金支出 法人管理業務に関する会計への 繰入金支出	4,764,302	5,324,406	△560,104	
事業活動支出計	2,181,876,881	1,375,817,002	806,059,879	
事業活動収支差額	△214,965,298	△98,795,377	△116,169,921	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 情報システム刷新準備資金取崩 収入	524,194,866	0	524,194,866	
投資活動収入計	524,194,866	0	524,194,866	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 ソフトウェア購入支出	265,412,189	0	265,412,189	
② 固定資産取得支出 ソフトウェア購入支出	263,978	0	263,978	
投資活動支出計	265,676,167	0	265,676,167	
投資活動収支差額	258,518,699	0	258,518,699	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出 リース債務返済支出	1,521,378	1,345,999	175,379	
財務活動支出計	1,521,378	1,345,999	175,379	
財務活動収支差額	△1,521,378	△1,345,999	△175,379	
当期収支差額	42,032,023	△100,141,376	142,173,399	
前期繰越収支差額	1,802,712,547	1,970,104,831	△167,392,284	
次期繰越収支差額	1,844,744,570	1,869,963,455	△25,218,885	